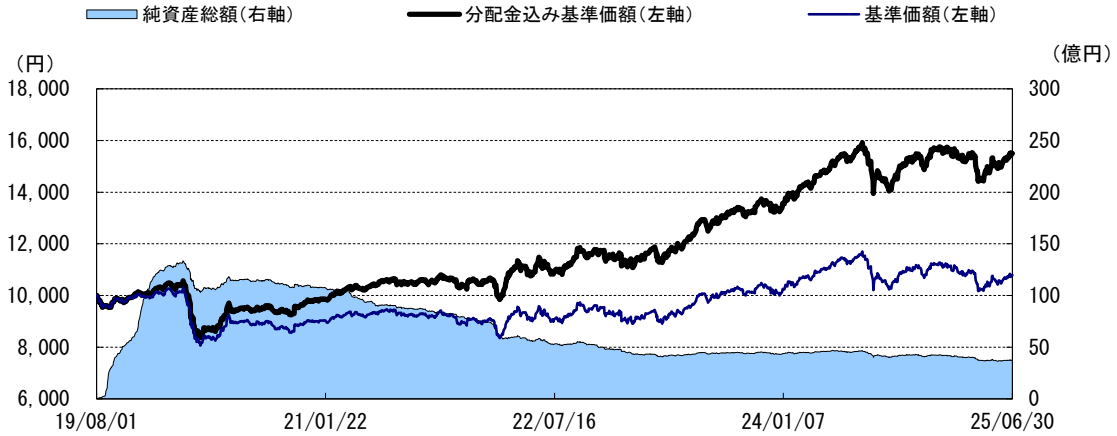
ＰＩＭＣＯ新興国ハイインカム債券ファンド（毎月分配型）

設　定　日：2019年8月1日　償　還　日：2029年7月25日　決　算　日：原則、毎月25日
収 益 分 配：決算日毎　基 準 価 額：10,785円　純資産総額：37.43億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
2.40%	0.42%	-1.11%	-0.64%	38.34%	55.02%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	24･7･25	24･8･26	24･9･25	24･10･25	24･11･25
3,510円	600円	50円	50円	50円	50円	50円
24･12･25	25･1･27	25･2･25	25･3･25	25･4･25	25･5･26	25･6･25
50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜資産構成比率＞

新興国ハイインカム債券マザーファンド	98.8%
その他	1.2%

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		10,581円
当月お支払いした分配金		-50円
為替	アメリカドル	14円
	アルゼンチンペソ	0円
	ブラジルレアル	19円
	ロシアルーブル	0円
	南アフリカランド	1円
	コロンビアペソ	7円
	フィリピンペソ	0円
	インドルピー	2円
	インドネシアルピア	5円
	トルコリラ	-10円
	メキシコペソ	17円
	エジプトポンド	0円
	チリペソ	0円
	マレーシアリンギット	0円
	ユーロ	2円
	その他	69円
債券		143円
	インカムゲイン	90円
	キャピタルゲイン	53円
その他		-15円
当月末基準価額		10,785円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

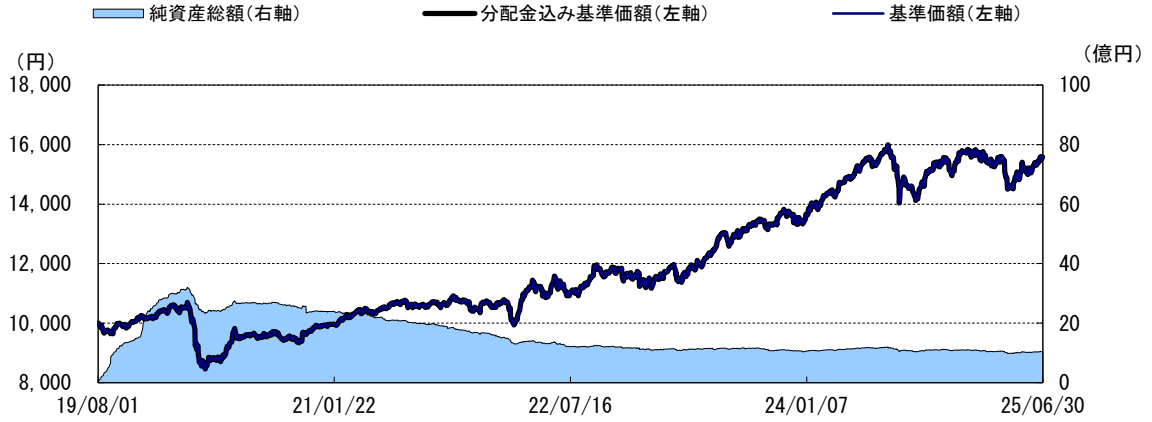
ＰＩＭＣＯ新興国ハイインカム債券ファンド（１年決算型）

設　定　日：2019年8月1日　償　還　日：2029年7月25日　決　算　日：原則、毎年7月25日
収 益 分 配：決算日毎　基 準 価 額：15,578円　純資産総額：10.41億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.38%	0.42%	-1.10%	-0.67%	37.80%	55.78%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金実績（税引前）＞

20･7･27	21･7･26	22･7･25	23･7･25	24･7･25
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜資産構成比率＞

新興国ハイインカム債券マザーファンド	97.6%
その他	2.4%

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		15,216円
当月お支払いした分配金		0円
為替	アメリカドル	20円
	アルゼンチンペソ	0円
	ブラジルレアル	26円
	ロシアルーブル	0円
	南アフリカランド	2円
	コロンビアペソ	10円
	フィリピンペソ	0円
	インドルピー	3円
	インドネシアルピア	7円
	トルコリラ	-14円
	メキシコペソ	24円
	エジプトポンド	0円
	チリペソ	0円
	マレーシアリンギット	0円
	ユーロ	3円
	その他	99円
債券		204円
	インカムゲイン	128円
	キャピタルゲイン	76円
その他		-21円
当月末基準価額		15,578円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

新興国ハイインカム債券マザーファンドのポートフォリオ

※ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。
※比率は当マザーファンドの純資産総額比です。

＜資産構成比率＞

ＰＩＭＣＯバミューダエマージングマーケットハイイールドコーポレートボンドファンドＡ クラスＮ（ＵＳＤ）	49.2%
ＰＩＭＣＯバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンドＮ（ＵＳＤ）	50.7%
現金その他	0.1%

＜資産別構成比率＞

社債	43.8%
ソブリン債（準ソブリン債も含む）	33.1%
その他資産（短期金融資産・現金等）	23.0%

＜通貨別構成比＞

1	米ドル	40.5%	11	コロンビアペソ	5.0%
2	トルコリラ	6.0%	12	ナイジェリアナイラ	1.9%
3	ブラジルレアル	5.4%	13	ユーロ	1.5%
4	メキシコペソ	5.1%	14	ドミニカペソ	1.1%
5	ハンガリーフォリント	5.1%	15	日本円	1.0%
6	ポーランドズロチ	5.1%	16	エジプトポンド	0.5%
7	ルーマニアレウ	5.1%	17	パラグアイグアラニー	0.2%
8	インドルピー	5.1%	18	セルビアディナール	0.2%
9	インドネシアルピア	5.1%	19	カザフスタンテンゲ	0.2%
10	南アフリカランド	5.1%	20	ザンビアクワチャ	0.1%

＜格付別構成比＞

Aaa	0.0%
Aa	0.3%
A	4.1%
Baa	30.9%
Ba	44.3%
B	16.8%
CCC以下	3.4%
平均格付	BB+

※上記の格付別構成比は、当ファンドの実質的な投資対象であるＰＩＭＣＯが運用する２つの外国投資信託の格付別構成比を、投資比率で按分したものです。

最終利回り	10.3%

残存期間	4.0年
デュレーション	2.1年

※上記の数値は月末時点で組み入れている各投資信託証券の利回りを評価額のウェイトで加重平均したものです。
※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。
※将来得られる期待利回りを示すものではありません。

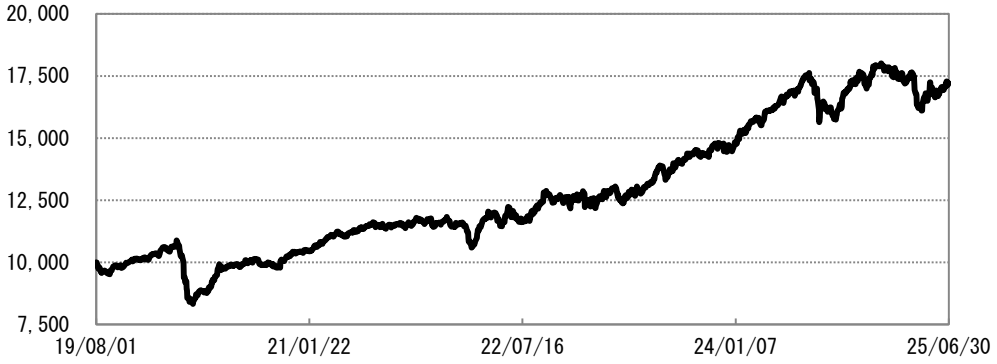
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ＰＩＭＣＯバミューダエマージングマーケットハイイールドコーポレートボンドファンドＡ　クラスＮ（ＵＳＤ）のポートフォリオ

※ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※格付は、主要格付機関の格付のなかから最も低い格付を採用しています。なお、上記の格付がない場合、他の格付を採用している場合があります。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
1.88%	-2.09%	-3.87%	-1.27%	44.61%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜通貨別上位5通貨＞

米ドル	97.9%
ナイジェリアナイラ	1.2%
ドミニカペソ	0.4%
ウズベキスタン	0.2%
メキシコペソ	0.1%

残存期間	5.9年
デュレーション	3.4年
直接利回り	8.1%
最終利回り	8.3%
組入銘柄数	232

※直接利回り、最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。
※将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜格付別構成比＞

Aaa	0.0%
Aa	0.0%
A	0.1%
Baa	7.0%
Ba	55.9%
B	30.6%
CCC以下	6.4%
平均格付	BB-

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

＜組入上位10ヵ国＞

トルコ	10.8%
ブラジル	9.4%
コロンビア	7.1%
南アフリカ	5.3%
マカオ	5.3%
インド	4.8%
中国	3.6%
メキシコ	3.2%
ナイジェリア	3.2%
ザンビア	3.1%

＜組入上位10銘柄＞

	銘柄	クーポン	償還日	国・地域	業種	格付	比率
1	FIRST QUANTUM MINERALS L	8.63%	2031/6/1	ザンビア	金属・鉱業	B	2.3%
2	IHS HOLDING LTD SR UNSEC REGS	8.25%	2031/11/29	ナイジェリア	電気通信サービス	B+	1.9%
3	OFFICE CHERIFIEN DES PHO	6.88%	2044/4/25	モロッコ	金属・鉱業	BB+	1.8%
4	MILLICOM INTL CELLULAR SMR	4.50%	2031/4/27	グアテマラ	電気通信サービス	BB-	1.4%
5	KASIKORNBANK PCL HK	3.34%	2031/10/2	タイ	銀行	BB+	1.4%
6	MERSIN ULUSLARARASI LIMA SR UNSEC	8.25%	2028/11/15	トルコ	その他工業	BB	1.4%
7	TENGIZCHEVROIL FIN CO IN SEC REGS	3.25%	2030/8/15	カザフスタン	エネルギー	BBB-	1.4%
8	AKBANK TAS SR UNSEC REGS	7.50%	2030/1/20	トルコ	銀行	B+	1.4%
9	AZULE ENERGY FINANCE PLC SR UNSEC REGS	8.13%	2030/1/23	アンゴラ	短期金融商品等	B	1.3%
10	SOCAR TURKEY ENERJI AS TL	5.93%	2026/8/11	アゼルバイジャン	エネルギー	BB	1.3%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

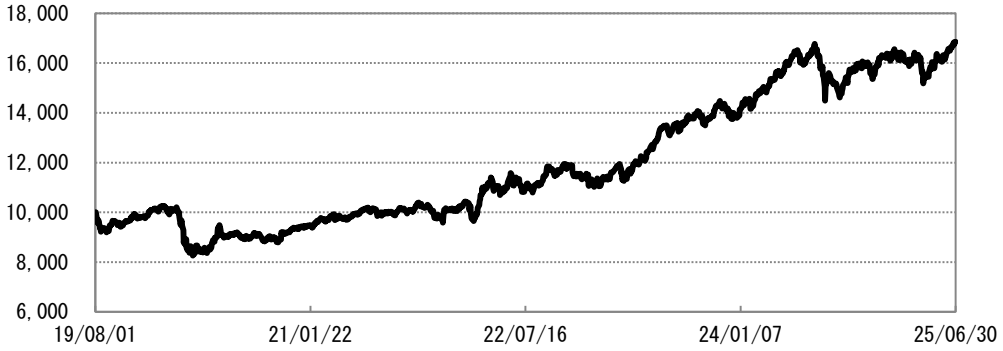
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ＰＩＭＣＯバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンドＮ（ＵＳＤ）のポートフォリオ

※ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※格付は、主要格付機関の格付のなかから最も高い格付を採用しています。なお、上記の格付がない場合、他の格付を採用している場合があります。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
3.32%	3.96%	3.56%	3.62%	48.75%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜通貨別構成比＞

トルコリラ	11.8%
ブラジルレアル	10.7%
ポーランドズロチ	10.0%
ルーマニアレウ	10.0%
インドルピー	10.0%
インドネシアルピア	10.0%
ハンガリーフォリント	10.0%
南アフリカランド	10.0%
コロンビアペソ	9.9%
メキシコペソ	9.9%
ユーロ	2.9%
ナイジェリアナイラ	2.5%
日本円	2.0%
ドミニカペソ	1.8%
エジプトポンド	0.9%
その他	-12.5%

＜格付別構成比＞

Aaa	0.0%
Aa	0.5%
A	8.0%
Baa	54.3%
Ba	33.2%
B	3.5%
CCC以下	0.4%
平均格付	BBB-

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

＜残存別構成比＞

30日以内	47.2%
90日以内	19.4%
180日以内	-6.5%
180日超	39.9%
平均残存年数	2.2年

＜組入債券の最終利回り＞

最終利回り	12.3%

※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。
※将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ピムコジャパンリミテッドのコメントをもとに作成。

◎市場環境

【新興国高金利通貨】

当月の新興国通貨（対米ドルベース）は、貿易問題に関する2回目の米中閣僚協議を経て、レアアースや半導体などの輸出規制が緩和される見通しが報じられたことを背景に、米中貿易摩擦の激化に対する過度な懸念が和らいだことなどから、月を通じて上昇しました。通貨別には、ハンガリーフォリントなどが上昇した一方で、トルコリラなどが下落しました。

【新興国高利回り債券】

当月の新興国高利回り債券（対米ドルベース）は、米国債利回りの低下に加え、スプレッドの縮小がプラス要因となり、上昇しました。国別では、コンゴ、モロッコ、ナイジェリアなどが市場平均を上回るパフォーマンスとなった一方、ガーナ、トーゴ、ウクライナなどが市場平均を下回るパフォーマンスとなりました。

◎運用概況

当月は、円安が進行したなか、新興国高金利通貨ファンド（円ベース）と新興国高利回り債券ファンド（円ベース）が共に上昇したことから、ファンドの基準価額は上昇しました。

◎今後の見通し

保護主義的な政策と財政支出の削減を背景に米国の景気が減速する一方、金融環境の緩和や財政政策の拡大を背景に米国以外の主要国では安定した経済成長が見込まれ、米国経済だけが強いこれまでの状況が変化する見通しです。米国では、関税の引き上げや、政府機関の縮小、移民の制限などの大胆な政策により、2025－26年の成長率は潜在成長率を下回る水準に落ち込むと予想しています。主要国のインフレ率は、金融危機後の平均を上回る水準で推移する可能性はあるものの、中央銀行の目標水準に近づいており、主要国では引き続き金融政策を中立的な水準に戻していくと予想されます。

エマージング諸国は、先進国に比べて全体的に対GDP（国内総生産）での債務比率が低くバランスシートの安定性が保たれていることはサポート材料です。また、米国からの資金シフトによる米ドル安は新興国のインフレを抑制し、新興国においては利下げがより積極的に行われる可能性があります。米トランプ政権の相互関税によりグローバル経済の不確実性は増していますが、その影響は一様とはならず、影響の度合いを国・地域毎に見極めることが重要であると考えています。一部の国はバリュエーションやテクニカル面から魅力的であり、選別的に投資機会を捉えていく方針です。

このような環境下、新興国高金利通貨においては、政府や中央銀行の政策転換により、経済の安定が期待されるトルコリラなどを積極姿勢とします。一方、米国の関税政策による影響が懸念されるなか、利下げの継続が予想されるメキシコペソなどを消極姿勢としています。新興国高利回り債券においては、グローバルな産業動向も考慮しつつ、個別国間の差異に注目した選別投資が今後も重要であると考えます。さらに、ファンダメンタルズが良好な国の企業の中でも、安定したキャッシュフローと国際競争力を有し、バリュエーション上の魅力がある企業を選好します。具体的には、コモディティ価格上昇の恩恵を受けるモロッコ等を積極方針とします。一方、利回り面での魅力が乏しいことなどを踏まえアラブ首長国連邦等を消極姿勢とします。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色1 主として、高利回りの米ドル建て新興国社債および高金利の新興国通貨に投資を行ない、インカム収益の積み上げと信託財産の成長をめざします。

●米ドル建て新興国高利回り社債戦略と新興国高金利通貨戦略*の基本戦略配分を概ね50%ずつとすることで、通貨の分散を図ります。

*現地通貨建ての短期債券などに投資します。

●原則として為替ヘッジは行ないません。

特色2 債券運用に豊富なノウハウをもつPIMCOの運用力を活用します。

●米国の大手資産運用会社、PIMCO（ピムコ）（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）が運用する、2つの外国投資信託*を実質的な投資対象とします。

*米ドル建て新興国社債を主要投資対象とする「PIMCOバミューダエマージングマーケットハイイールドコーポレートボンドファンドA　クラスN（USD）」および新興国通貨を主要投資対象とする「PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンドN（USD）」

●上記の外国投資信託を投資対象とするマザーファンドにおける運用指図は、PIMCOの日本拠点である「ピムコジャパンリミテッド」が行ないます。

特色3 「毎月分配型」と「1年決算型」の2種類をご用意しました。

●「毎月分配型」は、毎月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、毎決算時*に収益分配を行なうことをめざします。

*2019年8月および9月の決算時は無分配とし、2019年10月以降の決算時から分配を行なうことをめざします。

●「1年決算型」は、毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年7月25日まで（2019年8月1日設定）
決算日	＜毎月分配型＞毎月25日（休業日の場合は翌営業日） ＜1年決算型＞毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	＜毎月分配型＞ 第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ＜1年決算型＞ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ≪ご参考≫ （金額指定で購入する場合） 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 （口数指定で購入する場合） 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.3%（税込）＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対し年率1.683%（税抜1.53%）が実質的な信託報酬となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などが、その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

実質的に投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

・新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。

・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが実質的な投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「ＰＩＭＣＯ新興国ハイインカム債券ファンド（毎月分配型）／（１年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

●ＰＩＭＣＯ新興国ハイインカム債券ファンド（毎月分配型）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	

●ＰＩＭＣＯ新興国ハイインカム債券ファンド（１年決算型）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

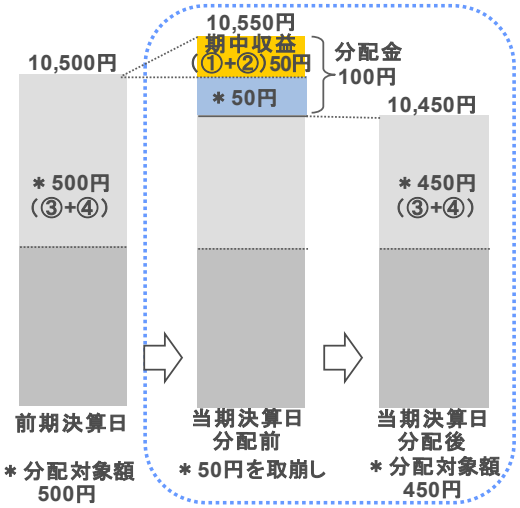
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

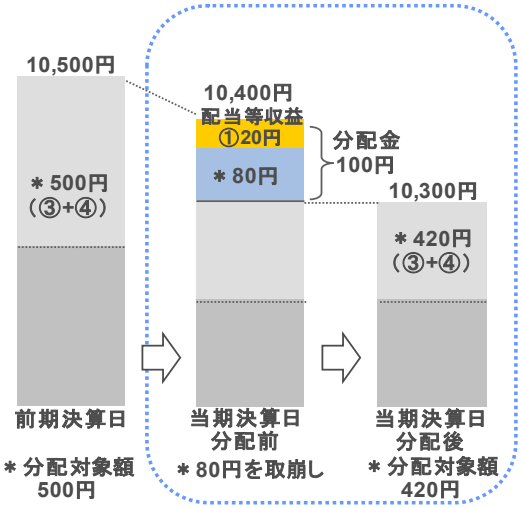
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



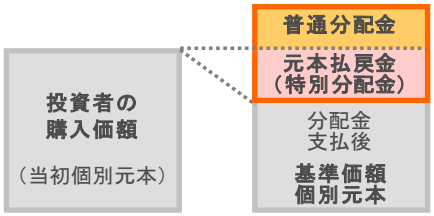
前期決算から基準価額が下落した場合



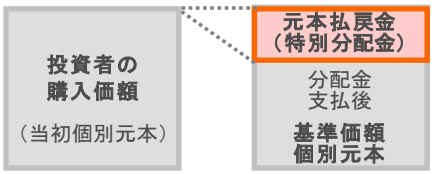
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金　：　個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）　：　個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL：www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)